

# インドネシア通貨危機の政治経済学

神 沢 正 典

## I 問題の所在

### 1. アジア通貨危機の原因をめぐって

アジア通貨危機の原因を説明する4つの代表的な説がある。

#### ①陰謀説

マレーシアのマハティール首相が積極的に主張した説である<sup>1)</sup>。東南アジア諸国連合(ASEAN)が人権抑圧を続けているミャンマーの加盟を承認したことに腹を立てた投機家(ジョージ・ソロス)が、東南アジア経済を叩きつぶすために通貨投機を仕掛けたと主張した。「通貨投機は不必要で、非生産的で、非道德的だ」。これに対して、ジョージ・ソロスは「マレーシア首相は自分の政策ミス ofscapegoat に私を使っている」と反論した。

#### ②ファンダメンタルズ悪化説

ファンダメンタルズ説は、財政・金融、インフレ、外貨準備、経常収支、為替相場、GDP成長率、といった伝統的マクロ経済指標から通貨危機を説明する<sup>2)</sup>。アジア通貨危機はファンダメンタルズに問題のない国も含まれていることから、伝統的指標に加えて金融に関する指標(民間部門への貸付、銀行・非銀行の対外債務、短期債務等)も用いられる。この説は、問題の背後には必ず経済的に合理的な原因が存在するとの考えに立っている。しかし、通貨危機が生じる直前まで、アジア経済の成長についての悲観の見方はまったくなかった。危機が起こると、突然、ファンダメンタルズが悪化していたと評価が変わった。

#### ③金融パニック説

金融パニック説は、ファンダメンタルズの不均衡の存在を認めはするが、深刻な危機に至るほどの大きさではなく、むしろ問題は投資家の側のパニックであるとする<sup>3)</sup>。パニックは、短期の債権者が突然支払い可能な借り手から融資を引き上げる時、あるいは資本市場が新規資金を流動性不足の借り手に提供する意志と能力がない時に生じる。なぜ市場はこのように失敗するのかといえば、集団としての債権者は新規融資をする意志があるが、個々の債権者は、他の債権者が貸さないならば、融資しないという状況が生じるからである。

#### ④グローバル・ファイナンス説

金融パニックが生じるのは、資本が自由にある国から他の国に出入りする条件が存在するからである。その条件とは、どちらの国も金融の自由化が進展していることである。資本はモバイル(機動的)になり、収益を求めて地球の果てまで瞬時に移動する<sup>4)</sup>。何か異変が起これば、即座に流出する。

次のような状況を想定してみよう。ある湖に水鳥が餌を求めて大挙飛来している。ある時湖にかすかな水音が聞こえた。すると、水鳥は一斉に飛び立った。水鳥が大挙して飛来した理由を説明するのが、グローバル・ファイナンス説である。陰謀説は、かすかな水音が何者かが悪意を持って石を投げ込んだから生じたとする。ファンダメンタルズ説は、音のした合理的理由を問うている。水鳥が一斉に飛び立ったことを説明するのが金融パニック説である。

アジア通貨危機は国内に原因があるのか、国外に原因があるのかで分類すると、陰謀説と金

融パニック説は国外原因説であり、ファンダメンタルズ悪化説は国内原因説になる。グローバル・ファイナンス説は、アジア諸国の金融自由化に原因があるとすると国内原因説に分類されるが、その自由化が先進国の自由化の流れの中で余儀なくされたもの、あるいはIMFによって押し付けられたものであることを強調する点で国外原因説でもある。この分類が意味することは、通貨危機はアジアの資本主義が公開性と透明性を欠く「クローニー資本主義」<sup>6)</sup>だから起こったのか否か、を問題にしていることである。そこで、「ビジネス——国家」関係が「汚職、馴れ合い、縁故主義」を特徴とする最も代表的な「クローニー資本主義」であるインドネシアをと取り上げることとする。

## 2. インドネシアの場合

タイ・パーツのフロート制への移行が引き金になって、通貨危機はアジア諸国に伝染した。まず、フィリピン・ペソに波及し、7月11日にフィリピン中央銀行はペソのドルに対する変動幅を拡大し、事実上の通貨切下げに追い込まれた。7月14日には、マレーシアはリングの防衛を放棄し、シンガポールも7月17日にシンガポール・ドルの下落を容認した。危機のアジア諸国への波及を目にして、インドネシア通貨当局はルピアの変動幅を8%から12%に予防的に引き上げたが、7月21日に、投機の波はルピアに押し寄せた。8月8日に再び投機的アタックを受けて、バンク・インドネシア(中央銀行)は、金利の引き上げと為替市場介入で対抗したが、8月13日にさらに投機圧力がかかり、14日に変動相場制に移行した。このように、インドネシアの場合はタイからの伝染効果として始まったが、危機直前に、インドネシアの金融市場には、高金利に引かれてシンガポールや香港のオフショア市場から来た20~50億ドルのホットマネーが存在し、外国為替市場のルピア取引も一日80億ドルへ拡大していた<sup>6)</sup>。このような状態が、タイからの伝染を容易にした。ルピア投機が波動的に強まっていったのは、インドネシア企業

がルピア売り・ドル買いを行っている事実が明らかになり、そのことによってインドネシア企業が予想以上に多くの債務を抱えていることが判明したからであった<sup>7)</sup>。ここで、マクロ経済ではなくミクロ経済の脆弱性が投資家の信認の低下を招き、結果として金融パニックとなった<sup>8)</sup>。

しかし、短期間に大量の資本が流出し、その結果として通貨が下落するのは、その前提として資本が容易に流入する体制が形成されているからである。したがって、通貨危機の背後には資本が地球規模で自由にかつ機動的に移動するグローバル・ファイナンスの構造が存在した。

タイ通貨危機が起こったとき、タノン蔵相(当時)は、「金融を自由化し、企業に海外からの短期資金調達を許したのが失敗だった」と早すぎた自由化をなげいた。表1は、1997年末のインドネシア、韓国、タイの対外債務の構造を比較したものであるが、民間部門の債務残高の

表1 対外債務の構造

(1997年末、10億ドル)

	インドネシア	韓国	タイ
公的部門	67.8	11.0	27.2
長期	66.0	11.0	27.2
短期	1.8	0.0	0.0
民間部門	68.7	143.4	75.2
長期	33.3	75.0	43.3
短期	35.0	68.4	31.9
金融部門	9.8	94.2	41.1
長期	N.A.	50.4	18.5
短期	N.A.	43.8	26.0
非金融部門	58.9	42.7	30.7
長期	N.A.	18.0	24.8
短期	N.A.	24.7	5.9
合計	137.4	154.4	102.4
総債務/GDP(%)	151.9	34.0	63.3
総債務/輸出(%)	215.0	87.6	127.4
債務返済/輸出(%)	32.7	10.6	17.8

出所) Morgan Guaranty Trust Company, *Asian Financial Markets*, April 24, 1998 p.19.

内訳を見れば、タイ・韓国が金融部門に多く流入しているのに対して、インドネシアは圧倒的に民間債務は非金融部門に累積していることが分かる。早すぎた自由化を嘆いたタイ以上の構造がインドネシアには存在した。

インドネシア通貨危機は、98年に入って、インドネシアの政治経済危機へと発展した。タイや韓国でも通貨危機以後政権の交替があったが、インドネシアのように危機に端を発する混乱が長期化しなかった。それは、IMFとの関係がインドネシアほど悪化しなかったからである。IMFから見れば、タイと韓国はIMFが求めることを全て行ったのである。なぜインドネシアの「ビジネス——国家」関係は、IMFの構造改革政策に執拗に抵抗したのか。

そこで、本稿の課題は、なぜインドネシアは金融自由化をしたのかを問い、この自由化の下で生まれた新たな「ビジネス——国家」関係とインドネシア通貨危機の長期化の関連を論じることである。

## II 開発金融体制と金融自由化

### 1. 開発金融体制の形成

インドネシアの金融自由化を考える際に興味深いのは、まだ、経済の混乱が回復していない1971年に早くも民間部門の資本取引を自由化したことである。この時期、インドネシアでは外国資本を手に入れるための投資体制改革がエコノミストあるいはテクノクラートと呼ばれた経済関係官僚達によって進められていた。彼らはまたカリフォルニア大学バークレー校出身者であったことから、バークレー・マフィアとも呼ばれた。国家自身が投資資金を保有していない状況の中で、スハルト政権の課題は、投資家をインドネシアに誘導する政策環境を創出することであった。資本は自らが管理する資金をどこに、どれくらい、いつ投資するかに関する決定を通じて、構造的権力を行使する。資本は、収益のある投資環境を生み出す社会システムに向かって流れる傾向がある。同時に、資本は投資

できる環境を生み出さない地域からは流出する<sup>9)</sup>。インドネシアが直面した課題は、国内の資金不足に加えて隣国シンガポールがオフショア金融市場を創設して金融立国を目指したことであった。そこで、資本取引を自由化し、危機が生じればいつでも流出できることを保証することで、海外の資金を誘引し、かつ1966年の政権交替を前後して海外に逃避している資本を引き戻そうとしたのである。

インドネシアの金融システムは、1967年の銀行基本法によって中央銀行1行、国営銀行7行、それに民間銀行と外国銀行、農村金融機関という今日の体制が構築された。しかし、民間銀行と外国銀行はまだとるにたらない存在に過ぎず、中央銀行であるバンク・インドネシアによる直接貸付と国営銀行を通じた間接貸付が全銀行貸付の9割を占める状況であった。1974年から始まるオイル・ブーム期は、前年までの資金不足から資金過剰への転換が生じ、エコノミストの推進した資本誘導路線から介入主義者による余剰資金分配政策に交替した。外資が構造的権力を行使して流出しても一向に困らない経済状況が出現した。1974年に導入されたバンク・インドネシアによる直接信用管理政策は、全銀行の貸出枠設定、国営銀行の金利規制、および中央銀行融資（直接、間接）を柱としていた。この政策は、石油収入の増大から生じるインフレ圧力を制限することを当初の目的にしていた。銀行の貸出枠設定は、中央銀行からの低利資金の供給とあいまって、国内の銀行に預金吸収の動機を与えなかった。金利規制は、預金、貸付金利をインフレ率以下に維持した（マイナスの金利）。こうして、低預金金利、資本取引自由化、貸出枠設定は、国内銀行の過剰資金の海外投資を促進することになった。したがって、このような政策措置は事実上資本流入の管理を意味した<sup>10)</sup>。

中央銀行融資は表2のように分配された。もうひとつの開発資金は、財政投資であった。財政投資は、経常余剰と政府による外国借款とを資金源とし、開発歳出と呼ばれた。石油価格の

表2 バンク・インドネシアの補助的信用の割合

(単位：%)

	Bulog	農民信用	プラタナ返済	投資信用	工業信用	輸出信用	合計
1968	29	13					42
1969	30	11		2			43
1970	17	12		7			36
1971	12	10		11			33
1972	14	7		11			32
1973	12	7		7			26
1974	13	8		5			26
1975	5	8	26	3	4		46
1976	5	7	29	3	3		47
1977	4	5	26	5	3		43
1978	4	4	31	3	3		45
1979	4	3	30	4	4		45
1980	6	3	23	5	6		43
1981	8	3	16	8	6		41
1982	8	4	11	9	5	1	38
1983	7	3	5	11	5	2	33
1984	9	3		12	4	3	31
1985	8	2		11	4	3	28
1986	6	1		10	3	5	25
1987	5	1		9	3	6	24
1988	3	1		9	1	7	21
1989	3			8		4	15

出所) Stephan Haggard, Chung H. Lee, and Sylvia Maxfield, eds., *The Politics of Finance in Developing Countries*, Cornell University Press, 1993, p.150.

上昇は、国有石油会社プラタナと外国石油会社による国庫納付金を増大させ、政府の自由になる経常余剰を拡大させた。

このような中央銀行信用と財政投資からなる開発金融体制は確立されたが、意図された社会的経済的目的に役立つよりも、インドネシアに特有のパトロン-クライアント関係の維持に使われた。投資信用プログラムは、生産能力とインフラの再生、米生産の増加を目的に配分されたが、当初予定された国営企業ではなく民間企業に、国内生産物の購入ではなく輸入のために使われた。主な借手は華人によって所有あるいは管理された企業であった。借入れ金利は銀行

の定期預金金利あるいはインフォーマルな金融市場金利よりも低かったので、借入れて銀行預金するだけで利益を得ることが出来た。そこで銀行員に「特別の支払い」をすることで、資金を獲得するようになった。貸し手は国営開発銀行であるBapindoと全国営商業銀行が担当したので、融資をめぐる腐敗も拡大した<sup>11)</sup>。財政投資も、開発資金を私物化するというインドネシアの官僚制の伝統の下で、彼らの政治的同盟者に最大の収益を生み出す方法で、使われた。1993年に代表的テクノクラートの一人でインドネシア大学経済学部のスミトロ教授は、インドネシアの開発資金の30%が配分の過程で、運用

の過程でそして一般的な汚職の文化の結果として漏洩している事実を白日の下に晒した<sup>12)</sup>。

こうして、70年代のパトロンクライアント関係から生まれた主要ビジネス人は、インドネシア最大の企業グループであるサリムグループを築いたリム・スー・リオン（林紹良、インドネシア名スドノ・サリム）、木材大君ボブ・ハッサン（Bob Hassan）、アストラグループを率いるウィリアム・スリアジャヤ（William Soerijadaya）等の華人資本家であった。

## 2. 逆オイルショックと金融自由化

金融への国家介入を特徴とする開発金融体制は、80年代に大きな転換を遂げる。その契機となったのが、82年と86年の2度に渡る石油価格の下落であった。82年から86年の間に、石油価格は1バーレル38ドルから12ドルに下落したことから、インドネシアの石油・ガス輸出入は82年に総輸出額の82%であったものが86年に56%まで下落した。経常収支は、80年の30億ドルの黒字から83年には60億ドルの赤字に転化した。国庫収入に占める石油税は81/82年に71%であったのが86/87年には39%に下落した。この結果財政は赤字に転落した。オイルブーム期には、石油収入からなる財政余剰を手にした介入主義者が保護主義的政策を遂行したが、資金不足が明白になるにつれて、エコノミストによる海外の機動的な資本の誘引策が再び台頭した。

世銀に後押しされた構造改革は、石油収入に依存した輸入代替工業化路線から非石油製品の輸出拡大を目指す輸出指向工業化路線への転換であった。非石油輸出拡大のために、まず、ルピアの切下げが行われ（78, 83, 86年）、製品の国際競争力を改善するために原材料輸入の独占体制の解体と関税障壁の引下げが行われた。工業化を推進する資金を国内外から動員するために金融改革と外国投資の誘引政策が導入された。自由化の順序を問題にすれば、金融自由化の前に貿易自由化が実現されていなければならないが、インドネシアの場合実際の改革は83年

の金融改革からはじまった。これは、規制緩和の推進者であるテクノクラートが金融部門を支配下に置いていたからであった。

83年の金融改革は、全銀行の貸出限度枠と国営銀行の金利規制の撤廃、バンク・インドネシアによる優遇貸出の削減を内容としていた。貸出枠規制の下では、銀行は資金動員の競争をしなかった。銀行の貸出枠を超える預金を集めても、国内で貸付けることが出来なかったからである。しかし、貸出枠と金利規制の撤廃によって、銀行の資金獲得競争を通じた国内資金の動員体制が確立した。重要なことは、貸出枠規制と金利規制は、事実上の資金流入管理となっていたことである。それが撤廃されたことは、資本流入の自由化の実現であり、以前からの資本流出の自由と組み合わせさせて、「ブーム——破算」過程のインフラを整備した。事実、金利規制撤廃後の高金利につられて、外資の流入が増加し、国内流動性の増加が始まっていた。

88年10月の改革は、銀行の新設、支店増設、外銀の7都市への進出許可、国営企業の預金の50%までを民間銀行で所有可能、非銀行金融機関（NBFIs）にCD発行許可、銀行とNBFIsに資本市場での資金調達を許可等を内容とした。インドネシアの金融改革は銀行に焦点を当てただけでなく、平行して証券市場とその他の金融機関を強化する手段も盛り込まれた。88年12月の改革では、インドネシアの証券会社の株式の85%までの外国所有を認め、それを通じて証券取引と引受の技術を導入し、かつインドネシアの株式発行者の外国市場へのアクセスを拡大することを目指した。また、銀行のリース、保険、ベンチャー・キャピタル、消費者金融、ファクタリング、証券業への参入制限も緩和された。さらに、89年5月に、バンク・インドネシアは国内商業銀行とその他の金融機関の外貨エクスポージャーを制限する規制を撤廃し、オフショアで借りて国内で貸付けることを許した。

表3 インドネシアの銀行数の推移

	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
国営銀行 <sub>1</sub>											
銀行数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
支店数	830	852	922	1,018	1,020	1,066	1,076	1,171	1,301	1,379	1,471
民間銀行 <sub>2</sub>											
銀行数	66	65	90	108	128	144	161	166	165	164	144
支店数	538	593	1,314	2,145	2,742	2,855	3,036	3,203	3,458	3,964	4,010
外国銀行											
銀行数	11	11	23	28	39	30	39	40	41	41	44
支店数	21	21	38	48	53	56	75	83	83	86	90
地域開発銀行											
銀行数	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
支店数	233	262	304	352	408	425	426	431	446	490	541
総銀行数	111	110	147	170	201	208	234	240	240	239	222
総支店数	1,622	1,728	2,578	3,563	4,223	4,402	4,613	4,888	5,288	5,919	6,112

注) 1 国営開発銀行と国営貯蓄銀行を含む, 2 民間貯蓄銀行と民間開発銀行を含む。

出所) Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics*

### 3. 開発金融の構造変化

88年の改革で銀行の新設および支店の増設が認められたことから, 88年以降民間銀行数は急拡大する。外国銀行及び外銀との合併銀行も急増した(表3)。民間銀行が増加するに連れて, 総資産では94年に, 預金額では93年に, 債権の面では94年に民間銀行が国営銀行を上回るに至った(表4)。銀行は国内の資金動員と外国借入に依存し, 中央銀行の資金に依存する必要がなくなった。全貸付に占める中央銀行の比率も69年の68%から97年の8%へと激減した。国家信用に依存した制度金融は消滅し, 民間資金と外国資金に依存する開発金融体制が生まれた。

外国資金への依存は, 91年2月に金融引締め措置がとられて以降急増する。政府はすぐに国営企業と国営銀行の対外借入を抑制する措置をとるが, それにも関わらず国営銀行の対外借入れは拡大した(表4)。インドネシアへの資金フローを長期と短期に分ければ, 長期債務性資金フローのうち公的資金は93年まで民間資金を上回っていたが, それ以降民間資金に凌駕され,

96年には約70億ドルまで急増した。それ以上に興味深いのは民間短期債務性フローで, 89年から長期債務性民間フローの額を上回っており, 95,96年には60億ドル台となった(表5)。表1で見たように, インドネシアの対外債務の構造は民間債務と公的債務が半々であり, 民間債務では非銀行債務が85%を占めていた。従って, 民間短期性債務フローの多くが企業による借入れであった。中央銀行は, 外資流入の拡大に対して, 96年末からルピアの変動幅の拡大や銀行のオフショア借入れを資本金の30%以内にするなどの措置をとったが, 流れを止めることは出来なかった。

企業の資金調達には, 短期資金借入れだけでなく, 社債や株式発行にも依存した。金融改革の一環としての証券市場改革によって, 企業が証券形態での資金調達を拡大した。ジャカルタ資本市場への上場企業数は, 87年の24社から96年の253社に増加し, 取引高も同期間に300万ドルから321億ドルに上昇した。国内だけでなく海外での債券発行や国内株式市場への外国投資の

表4 民間銀行の発展

(10億ルピア)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
<b>資産</b>								
国営銀行	71,109	79,278	94,528	100,596	104,517	122,624	141,314	201,941
民間銀行	48,134	58,522	66,349	88,192	113,770	147,473	200,867	248,731
地域開発銀行	3,904	5,385	6,014	6,541	7,935	9,765	10,727	12,270
外国銀行	9,777	12,070	15,175	19,765	23,546	30,181	35,682	75,224
<b>預金</b>								
国営銀行	26,903	24,181	30,610	33,132	31,253	39,577	47,133	78,851
民間銀行	22,740	27,665	28,868	34,850	51,610	73,949	103,512	105,134
地域開発銀行	518	696	882	1,068	1,061	1,376	1,862	2,345
外国銀行	4,080	5,010	5,259	5,660	7,066	8,530	10,154	20,065
<b>BI借入</b>								
国営銀行	7,778	8,428	8,101	11,623	8,011	5,213	5,681	4,930
民間銀行	2,766	2,801	1,502	3,648	2,595	4,364	5,105	15,661
地域開発銀行	600	460	403	231	255	211	219	354
外国銀行		3		651	572	607	617	2,063
<b>対外債務</b>								
国営銀行	7,129	5,770	8,401	6,151	7,764	10,277	9,856	24,372
民間銀行	2,659	2,027	2,044	6,826	6,894	5,214	6,414	17,038
地域開発銀行	1	1	10	18	38	44	44	80
外国銀行	2,856	4,137	5,752	7,382	10,103	11,417	13,429	28,945
<b>債権</b>								
国営銀行								
公的	8,033	8,039	16,028	9,682	8,963	11,314	13,157	16,984
民間	47,655	57,501	68,589	72,658	79,732	89,825	102,463	147,359
民間銀行								
公的	15	125	182	800	858	1,519	2,551	3,646
民間	40,639	48,033	50,827	70,398	96,831	124,382	161,041	179,328
地域開発銀行								
公的	43	82	32	271	145	184	327	343
民間	2,503	2,823	3,267	3,358	4,190	5,266	6,321	7,425
外国銀行								
公的	28	2		200	276	362	433	605
民間	6,525	9,181	10,096	15,744	19,706	26,174	29,435	52,665

出所) Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics*

拡大も急増したことが、表5に示されている。しかし、短期債務性資金および証券形態での資金調達拡大が、金融パニックによる被害を拡大した要因であった。

#### 4. 金融自由化の意味

さて、なぜインドネシアは金融自由化を行ったのか。金融改革を含む規制緩和措置は、必要

に迫られたもので、何等かの理論やイデオロギーの産物ではないという理解がある<sup>13)</sup>。確かに、石油価格の下落による国際収支危機と財政危機に直面して、世銀の提唱する構造改革に取り組んだと言うのが現実であろう。言い換えれば、双子の赤字をファイナンスするために、国際的に機動的な資本の構造的権力が発動される環境を整備したと見なすことも出来る。しかし、問

表5 インドネシア向けネット資金フロー

(単位:100万ドル)

	1970	1980	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
ネット長期債務性資金フロー	517	1,613	3,015	4,197	5,204	5,752	-1,053	3,596	3,432	6,169
公的資金	354	806	2,935	2,382	3,327	3,083	2,333	1,621	1,117	-803
民間資金	162	807	80	1,814	1,878	2,668	-3,386	1,975	2,315	6,972
債券	0	40	-176	26	381	156	8	495	2,248	3,744
商業銀行	134	825	1,139	2,440	1,957	2,673	-3,555	663	98	2,816
その他	29	-58	-883	-652	-459	-160	161	817	-31	411
ネット短期債務性資金フロー	N.A.	N.A.	1,248	3,160	3,180	3,742	-70	1,470	6,509	6,264
直接投資	83	180	682	1,093	1,482	1,777	2,004	2,109	4,348	7,960
株式投資	0	0	199	312	0	119	2,452	3,672	4,873	3,099
合計	600	1,793	5,144	8,762	9,866	11,390	3,333	10,847	19,162	23,492

出所) WorldBank, *Global Development Finance*, various issues

題は、規制の金融体制の下で利益を得ていたグループが、なぜ自由化に同意したのかである。インドネシアの国家主導金融体制の受益者は、華人ビジネスグループであった。彼らが規制緩和を受入れたのは、83年までの経済ナショナリズム政策を窮屈に感じる段階に達したことを意味した。さらに、金融自由化によって、彼ら自身が利益を得ることを可能とした。銀行の新設自由化によって多くの民間銀行が設立されたが、その大部分が主要企業グループの一員であった。多くの場合、同一グループ内の他の企業への貸し手として機能することで、これら新銀行は主要企業グループの支配のさらなる集中に重要な役割を演じたのである。この点は、韓国の金融自由化の過程で財閥が銀行を所有するに至り、国家に資金を依存する必要がなくなったことが、金融自由化・国際化を受入れる要因となったのと同様である。

### Ⅲ 新たな「ビジネス—国家」関係とIMF

#### 1. 新たな「ビジネス—国家」関係の形成

国家の介入主義の後退と民間企業の成長によ

って、多くの産業に資本家団体が形成され、彼らが独自の集団行動をとることで、「ビジネス—国家」関係はパトロン—クライアント関係から透明性と説明責任のある関係に変化しうると考えられた<sup>14)</sup>。しかし規制緩和の下で新たに勃興してきたのは、大統領という最も強力なパトロンを持つスハルト家のファミリー・ビジネスであった。パトロン—クライアント関係が変わったのは、クライアントが大統領の友人から大統領の家族になったことだけであった。スハルト・ファミリー・グループは、主要華人ビジネス特にサリム・グループへの資本参加を通じて発展してきたが、資本蓄積の基盤を固めて、子供たちによる独自のグループを形成した(表6)。グループの資産規模は、96年に当時の為替相場場で換算して50億ドルから300億ドルと推定されている<sup>15)</sup>。この額は、サリム・グループや90年代に台頭してきたプラジョゴ・パンゲストゥ(Prajogo Pangestu)のバリト・パシフィック・グループと肩を並べる規模である。オイルブーム期に政治家との人的関係を通じて成長した華人ビジネスグループと、スハルト・ファミリー・グループがインドネシアの主要ビジネスグループを形成することになった。

規制緩和期の主要ビジネスグループの事業拡



表6 スハルト・ファミリー・ビジネス

スハルトとの続柄	企業グループ/関係会社・組織	グループの資産	事業内容
本人 Suharto	Dakab, Supersemar, Dharmais, Harapan Kita等の慈善団体		Indocement (Salim グループ所有のインドネシア最大のセメントプラント), Bank Duta, Bank Umum National, Tugu Pratoma (一部国有の保険会社)の株保有, Pupuk Kujang II (インドネシア最初の民営肥料プラント)の支配, ホテル, 砂糖精製, 高速道路, 木材加工会社の株保有
異母弟 Probosutedje	華人ビジネスグループの株所有		クローブ取引, 建設, 硝子製造, アグロビジネス
従兄弟 Sudwikatmono	Salimグループの株保有		映画の輸入配給, 金融, レストラン, 不動産
長女 Siti Hardijanti Rukmana (Tutut)	Cit Ra Lamtoro Gung (1983年設立)	1億1000万ドル	砂糖, 木材, バルブ・製紙, 建設, 薬品, テレビ局, 通信, 高速道路, 発電, 空港, 銀行, 上水道
長男 Sigit Harjojudanto	Hanurato, Prabowo Subianto (次女の配偶者で軍人)と共同経営	1億1000万ドル	クローブ, 投資, 砂糖, 石油化学, 銀行
次男 Bambang Trihatmodjo	Bimantara (1982年設立), Indra Rukmana (長女の配偶者)と共同所有	7億ドル	石油パイプライン, 石油化学, 不動産, 木材, 建設, 鉄鋼, 自動車組立て, 海上輸送, 航空機リース, 銀行, テレビ局, 携帯電話, 通信衛星
次女 Siti Hedijanti Herijadi (Titiek)	Daya Tata Matra	6000万ドル	ファイナンス・カンパニー, 不動産, 貿易, 木材加工, セメント
三男 Hutomo Mandala Putra (Tommy)	Humpuss (1984年設立)	3億ドル	LNG輸送, 木材, 銀行, 建設, 肥料, 高速道路, 砂糖, ヤシ油, 海上輸送, 国内航空, 自動車, クローブ
三女 Siti Hutami Endang Adyningsih (Mimiek)	Cit Ra Lamtoro Gungの共同オーナー	1000万ドル	倉庫管理, ココナッツ栽培加工, 路線バス, 銀行, 家畜飼料

注) グループの資産は、97年の推定額を1ドル12000ルピアで換算したもの。通貨危機の始まる以前の相場で換算すれば、約この5倍になる。個人資産を除く。

出所) Adam Schwart, 'All is relative', *Far Eastern Economic Review*, 30 April 1992, Salil Tripathi, 'Children of a Lesser God', *Far Eastern Economic Review*, 4 June 1998, Don Greenlees, 'Poor little riche kids', *The Weekend Australian*, 23-24 May.

大と資本蓄積に貢献したのは、国家の庇護であることは明らかである。国家の庇護の第一は、公共事業の民営化の利用であった。インドネシアの経済発展に産業基盤整備が追い付かなくなった結果、政府はインフラ部門を民間に開放する。インフラの民営化により民間資金を導入しようとしたのである。この民営化が、主要ビジ

ネスグループの規模拡大に貢献した。スハルト・ファミリー企業は、経験もなく多額の資金拠出もなく、公開性と透明性のない入札過程を通じてインフラ部門の多くを手にした。電信部門、道路・港湾・空港の建設、運営がスハルト関連会社のものとなった。発電部門は、外国企業との契約の下で、華人ビジネスグループのり

ム・スーリオンおよびスハルト・ファミリーに渡った。

第二の国家の庇護は、国営銀行信用の供与である。主要ビジネスグループは、金融自由化によってグループ内に民間銀行を保有するようになった以降も、国営銀行からの融資に依存していた。93年6月にバンク・インドネシアの作成した7つの国営銀行からの不良貸出のリストが漏洩した。このリストには、スハルト・ファミリー・グループ3社を含む主要ビジネスグループの名前が記録されていた。これによれば、借入金上位22社のうち8社が、借入金の40%以上を返済できない状態に陥っていた<sup>16)</sup>。銀行の不良債権は圧倒的に国営銀行部門にあった。国営銀行の不良債権は、90年末の6%から93年10月にピークの21%に達し、96年11月に15.5%になった。銀行制度全体の不良債権は96年に9.1%であった。この不良債権の増加の一部は、規制逃れ、公然たる詐欺、政府高官による広範な汚職、国営企業間の企業間信用の結果であった<sup>17)</sup>。国家の信用配分は、金融自由化以後も、パトロンクライアント関係を支える中心にあった。

国有企業によって分配される流通独占、契約、補助が、主要ビジネスグループ成長の第三の重要な要因であった。ビマンタラ・グループとハンプス・グループは、プルタミナへの納入者として、プルタミナのタンカー、国営航空会社ガルーダ、通信衛星パラパの保険者として、そしてガルーダへの航空機のリース会社として、拡大した<sup>18)</sup>。

スハルト・ファミリーの商業的優位は、パークレー・マフィア（テクノクラート）の犠牲の上に成り立った。経済成長の持続に確信を持ち、クローニズムに対するテクノクラートの抵抗に不満を持って、スハルトは93年に彼らを自分の支持者と置換え始めた。テクノクラートは経済担当調整相に1人を残して総ての閣僚ポストから一掃された。テクノクラートの牙城であった国家経済企画庁の長官は、スハルト・ファミリー・ビジネスの後援者であったギナンジャー・カータサスマタ（Ginandjar Kartasasmita）に

よって引き継がれた。このような中で、エンジニアと呼ばれる集団が政策に影響力を持ち始めた。そのリーダーがハビビ（B.J.Habibi）現大統領であった。規制緩和と産業政策は戦略的に統合されうるとする彼らの主張は、ギナンジャーらに受け入れられ、さらに95年には公的部門の資材調達管理が経済担当調整相から国家経済企画庁に移されたことで、テクノクラートに対するエンジニアの勝利は確定的になった<sup>19)</sup>。

こうして、80年代に生じたことは、国有企業に対する民間企業の優位だけでなく、大統領ファミリーの政治的経済的支配の拡大であり、インドネシア国家は新たな「ビジネス—国家」関係の商業的関心に左右されるようになった。このことが、インドネシアの構造問題に踏み込んだIMFコンディショナリティに対する執拗な抵抗をもたらした根本原因であった。

## 2. IMFへの抵抗

IMFに融資を申し込むと、貸出に際して条件が付与される。それが、コンディショナリティである。アジア通貨危機に対するIMFコンディショナリティは、危機を増幅させたとの批判が強い。インドネシアに対するコンディショナリティは、97年10月31日に、99億ドルの緊急融資の際に合意された。内容は、マクロ経済政策、金融部門改革、構造改革に分けられ、①金融部門のリストラ、②経済の規制緩和、③政府支出の削減、④貿易産業政策の改革、⑤ビジネスと政府の関係の透明性の改善、等が盛り込まれた<sup>20)</sup>。11月1日に大蔵省は、金融部門のリストラ策として、16の民間銀行の清算を発表したが、この銀行のなかにスハルト・ファミリー所有の銀行3行が含まれていた。彼らは清算措置に反対し、法廷で争う構えを見せたが、決着は次のようになった。すなはち、スハルトの次男バンバン・トリハトモジョの所有するアンドロメダ銀行は閉鎖するが、彼は11月末に別の銀行（アルファ銀行）のライセンスを購入することを中央銀行によって許され、これを通じてアンドロメダの資産を購入した<sup>21)</sup>。銀行の名前が変わっ

た以外は、何も変わらなかった。12月にスハルトはバンク・インドネシアの4人の理事を「汚職」容疑で解任したが、金融界ではバンバンの報復と見なされた。

98年1月6日のインドネシア予算案がIMFの求める緊縮策ではなかったことから、ルピア売りが再燃したのを受けて、IMFとアメリカはインドネシアにカムドシュ専務理事、サマーズ財務副長官、コーエン国防長官を派遣し、スハルト大統領の説得を試み、1月15日にIMFとの間に第二次合意が調印された<sup>22)</sup>。この最後通牒の中には、財政金融政策、金融部門改革に加えて構造改革として、①航空機産業および国産自動車プロジェクトへの支援の削減、②Bulog（インドネシアの食料調達機関）による米輸入独占の制限、③クローブ（インドネシアたばこの主原料）を含む、全農産物の国内取引の規制緩和、④セメント、製紙、合板産業におけるカルテルの解体が明記された。これらは、インドネシアの主要ビジネスグループとスハルト・ファミリー・ビジネスを直撃するものであった。すなわち、航空機産業は大統領の盟友バビビの、国産自動車は大統領の三男トミーの領域であり、クローブ取引もトミー企業の独占分野であった。さらに、Bulogは、代表的クローニーであるボブ・ハッサンの支配する領域であり、セメントはインドセメントを持つリム・スー・リオン、製紙、合板産業は木材大君であるボブ・ハッサンとそれに対抗するためにスハルト・ファミリーと組んで90年代に台頭してきた華人資本家であるプラジョゴ・パンゲスツウに支配されていた。

スハルトは、2月11日にカレンシーボード制の導入を示唆する。これは、為替相場をルピア高のレートでドルに固定することで、ルピア下落で対外債務の膨張したファミリー企業を救済することを意図していると言われた。この計画に反対した中央銀行総裁を任期満了直前であるにもかかわらず解任した。3月10日の7回目の大統領就任後に、IMFの改革要求はインドネシアの憲法の精神に反するとまで述べるに至っ

た。IMFの求める改革を履行すれば、ルピアに対する国際的信頼は回復するかもしれないが、それは同時にスハルト・ファミリーの経済帝国を崩壊させることになる。この恐れが、IMFに30億ドルの融資延期を決断させるまでの抵抗を行った原動力であった。

しかし、対外債務問題などの国際的支援を求めるためには、IMFとの関係改善が前提となるので、3月10日の大統領7選後、IMFとの交渉を再開し、4月8日に第三次合意が調印された<sup>23)</sup>。IMFが示した最も顕著な譲歩は、食料と燃料に対する補助金の継続であった。にもかかわらず、5月5日に、燃料価格と公共交通機関の運賃値上げが断行されたのを契機に、国民の経済的困窮から来る不満はスハルト体制の打倒へと発展し、5月21日のスハルト辞任をもたらした。アジア通貨危機は、アジア経済の溶解だけでなく、32年におよぶ独裁政権をも崩壊させる力を見せ付けた。

### 3. IMFコンディショナリティの意義

インドネシア通貨危機が長引いたのは、IMFコンディショナリティがインドネシアの構造問題に踏み込んだために、インドネシアのビジネスと国家が執拗に抵抗したからであった。IMFはインドネシアの構造問題が通貨危機の原因と診断したが故に、構造改革という長期にわたる課題を処方箋に入れた。しかし、インドネシアの「ビジネス—国家」関係が「汚職、馴れ合い、縁故主義」を特徴とする不透明なものであることは、長期にわたって続いている。もし、通貨危機の原因がこのような構造問題に根差すものなら、もっと以前に通貨危機が生じてもおかしくなかった。なぜ1997年にインドネシア通貨危機が起こったのかといえば、出発点はタイ通貨危機からの伝染であり、その背後に80年代の金融自由化の負の遺産としての対外債務と国内不良資産の累積という金融問題があったからである。「クローニー資本主義」であったから危機が起こったのでは決してない。

従来、IMFがマクロ経済を、世銀が構造問題

を管理するというのが、2つの兄弟機関の間で取り決められた合意であった。87年のアコードで、世銀にもマクロ政策の一部を分担する新たな調整がおこなわれたが、IMFが構造問題に踏み込んでいいという合意はない。通貨危機救済融資はIMFだけでなく世銀やアジア開銀も含まれているにしても、構造問題をIMFコンディショナリティの対象にすることを許容する論拠にはならない。さらに、IMFが構造問題に踏み込んだことが結果として、「開発独裁」政権を倒したからといって、IMFコンディショナリティを積極的に評価することもまたできない。他国の政治に介入することは、たとえ国際機関といえども許されないからである。「IMFは、構造改革・制度改革が長期的にはいかに当事国に有益だとしても、そうしなければ資金を国際市場から借りられないのでない限り、通貨危機をこれらの改革を強制する機会と捉えようとする誘惑を退けるべきである」<sup>24)</sup>。

## IV 政変後の展開

### 1. 民間債務問題

ハビビ新政権の下で、6月4日に民間債務問題で合意に達し、6月25日にはIMFとの第四次合意が調印され、IMF等の国際的金融支援が再開された。民間債務問題について、インドネシア政府と日米欧の債権銀行13行は、①民間企業債務、②金融機関債務、③貿易金融に関する債務処理策について合意した。①については、インドネシア政府の全面支援で中央銀行の管理下にインドネシア債務再建庁 (INDRA) が設立され、同庁は民間企業からの債務返済をルピア建てで受領し、これを債権者にドル建てで返済する。返済に際して適用される為替レートは、今回の合意が実施されてから99年6月30日までの間で連続20日平均の値の中で最もルピア高に振れた期間平均レートを適用するとされた。また、為替変動リスクと返済外貨の供給についてはインドネシア政府が負担する。債務返済期間は、3年間の猶予期間を含め最長8年とされた。

この返済方法は、83年のメキシコ債務危機の際に用いられたいわゆる「メキシコ方式」と同様、政府が債務そのものを保証するものではない。②に関しては、99年3月31日が期限の短期債務を最長4年の中期債務に転換することになった。③に関しては、インドネシアの銀行が発行するL/Cに対して、中央銀行の保証を条件に東京三菱銀行、日本興業銀行、ドイツ銀行、チェース・マンハッタン銀行、ABNアムロ銀行などが信用補完することで合意した<sup>25)</sup>。

インドネシアの対外債務の85%が民間企業債務であったので、この処理が最大の争点になった。企業債務リストラの目的は、企業の流動性ポジションを改善し、生産の破壊を回避し、企業の金融債務返済能力を回復することである。これが安定プログラムの核心であり、企業が回復すれば銀行も優良顧客を持つことになる。企業債務リストラが成功するためには、破算、清算、規模縮小、吸収・合併等の企業の再組織を伴う必要がある。そのために、法的、規制的な面での措置が必要であるが、4月に制定された新破算法を8月20日から施行することになった。

### 2. IMFとの第四次合意

6月25日に、IMFとインドネシア政府は、金融支援再開交渉が合意に達したと発表した。今回の合意は、経済情勢の変化に対応する必要から、①前提となる経済指標・国家予算の修正、②既に廃止が決まっていた食料品や燃料などの生活必需品に対する補助金支出を当分の間認める、など社会の安定を最優先させた内容となった<sup>26)</sup>。

この合意を受けて、IMFはこれまでに合意に達していた総額430億ドルの支援に追加して、98年度中に40～60億ドルの追加融資を行う方向で検討を開始した。また、世銀主催のインドネシア債権国会議 (CGI) は、98/99年度の援助総額を前年度比49%増の78億9400万ドルとすることを決めた (98年7月29,30日)。世銀、アジア開銀、イスラム開銀による援助が増加したことが援助総額の増額につながった。

### 3. 銀行救済

インドネシアの経済活動を再活性化し、銀行制度への信頼を回復するために、インドネシア政府は98年8月21日に、銀行再生手段を発表した。インドネシアの銀行は97年11月に16行が閉鎖された。金融再建を進めるインドネシア銀行再建庁 (IBRA) が90年1月に設立され、2月には経営が悪化している銀行54行を監督下に置き、4月4日に7行を営業停止、7行の経営を管理下に置いた。これらの7行の資産は、IBRAの中に設けられた資産管理組織 (AMU) に移され、その完了後清算される。また、新たに3行が営業停止となりサリムグループ所有でインドネシア最大の銀行であるアジア銀行をはじめとする4行は国営化されることになった。国営銀行では、7行のうち輸出入銀行、開発銀行 (Bapindo)、プミダヤ (BBD)、ダガンネガラ (BDN) の4行が、98年10月に設立された国営マンデイリ銀行に統合された<sup>2)</sup>。

## V 結び

インドネシア通貨危機は、金融パニックで始まった。インドネシアには、パニックによって一斉に逃げ出し、一国経済に打撃を与えるに足るホット・マネーが存在した。それは80年代以降の金融自由化によってもたらされた状況であった。インドネシアの開発金融体制が国家金融主導から民間金融に移行したことが、一方では国内不良貸付の結果銀行の不良債権の増大を招き、他方では企業の国際借入を拡大し対外債務累積を導いた。これが通貨危機の背後にあった金融問題である。これは、一部ではインドネシアの「ビジネス——国家」関係の結果であるが、他方ではIMF・世銀が主導する自由化路線に積極的に対応した結果でもあった。

貿易自由化の旗手バグワティでさえ、貿易自由化と違って金融自由化の利益は確認されていないと論難する<sup>28)</sup>。にもかかわらず、通貨危機が起こった以降も、不徹底な自由化が危機の原因であるとして、あるいは自由化の順序という

技術的問題を持ち出して、執拗にさらなる自由化を途上国に求めている。バグワティは、この背後に、自らの資本蓄積領域の拡大を目指すアメリカ金融資本の利益を指摘する。彼らは、自由化される地域の拡大を求めてアメリカ財務省・IMFと人的関係を作り、彼らの利害への支持を取り付けている。ここに、産軍複合体にかわる「ウォールストリート——財務省——IMF」複合体<sup>29)</sup> という「ビジネス——国家」関係の成立を見る。IMFはインドネシアの「ビジネス——国家」関係の生み出す構造問題に通貨危機の原因を見たが、実際にはアメリカの「ビジネス——国家」関係の追求した政策の結果がアジア通貨危機であった。

### 注

- 1) 陰謀説はマハティールのナショナリスティックな対応によって、大勢を占めるにいたらなかったが、アジア各国の政策当局は同様な感情を保有している。マハティールと異なった観点から陰謀説を展開しているのが、ウィリアム・エンダール「アジア売りの仕掛け人は『欧州』」『Foresight』January 1998である。彼の視角は、急成長を続けるアジアの経済力に恐れを抱いた欧州の経済界が欧州系銀行とヘッジ・ファンドを使ってアジア叩きをした、というものである。最初の情報は、日本銀行が利上げに踏み切るというものであった。ヘッジ・ファンドのほとんどが円安を予想して、円売り・アジア通貨買いを進めていた。ところが問題の噂が流れると、投資姿勢は反転して、円買い・アジア通貨売りになった。これがアジア通貨危機の出発点になったとする。世界に4、5社しかないヘッジ・ファンドが大きな力を発揮できるのは、彼らが大手銀行と協力している点にある。銀行側はヘッジ・ファンドに対して、取引を自行経由で行うことを条件に融資を実施するが、それだけではなく、行内の自己勘定取引部門、つまり銀行内ファンドによる売買に紛らわすことで、ヘッジ・ファンドの取引を世間の目からカムフラージュするのである。この記事は大変興味深いのが、そのわりには話題になっていないのが不思議である。

- 2) 代表的論者として, Giancarlo Corsetti, Paolo Pesenti, and Nouriel Roubini, "What caused the Asian currency and financial crisis", <http://www.stern.nyu.edu/~nroubini/asia/AsiaHomepage.html>がある。
- 3) Steven Radelet and Jeffrey Sachs, "The East Asian Financial Crisis : Diagnosis, Remedies, Prospects", <http://hiid.harvard.edu/pub/other/bpeasia2.pdf>が代表的論者である。
- 4) Jagdish Bhagwati, "The capital myth : The difference between trade in widgets and dollars", *Foreign Affairs*, May/June 1988, Walden Bello, "Addicted to Capital : The Ten-Year High and Present-Day Withdrawal Trauma of Southeast Asia's Economies", November, 1997, [http://www.focusweb.org/focus/library/addicted\\_to\\_capital.htm](http://www.focusweb.org/focus/library/addicted_to_capital.htm),自由化の旗手と従属論者が同じことを主張するのは興味深い。
- 5) この用語は当初フィリピンでマルコス体制反対派が使った言葉であったが, 時とともにアジア型資本主義の代名詞に転化した。
- 6) David Liebholt, "Clamping down on speculators", *Asian Business*, Feb. 1997, p.10.
- 7) Leif Roderick Rosenberger, "Southeast Asia's Currency Crisis : A Diagnosis and Prescription", *Contemporary Southeast Asia*, Vol.19, No.3, December 1997, p.238.
- 8) Ross H. McLeod, "Postscript to the Survey of Recent Developments : On Causes and Cures for the Rupiah Crisis", *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol.33, No.3, December 1997もインドネシア通貨危機を金融パニックとして説明する。Anwar Nasution, "The Meltdown of the Indonesian Economy in 1997-1998 : Causes and Responses", 1998, <http://www.ids.ac.uk/ids/research/nasut.pdf>は, 金融部門の弱さを通貨危機の原因とする。これに対して, Richard Robison and Andrew Rosser, "Contesting Reform : Indonesia's New Order and IMF", *World Development*, August 1998は, 80年代に生じたインドネシアの政治的社会的権力のシフトを通貨危機の原因とするが, それは本稿で述べ
- るように通貨危機長期化の理由であっても, 通貨危機そのものの原因ではない。David C. Cole and Betty F. Slade, "Why has Indonesia's Financial Crisis been so bad", *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol.34, No.2, August 1998, も Robison=Rosserと同じく, インドネシアにおける経済金融活動の長期にわたる政治化の過程の結果と見なす。ただし, 彼らは永らくインドネシア政府のアドバイザーとして金融改革に関わっており, これまで「経済金融活動の政治化」を問題にしたことはなかった。David C. Cole and Betty F. Slade, *Building a Modern Financial System : The Indonesian Experience*, Cambridge University Press, 1996参照。
- 9) Jeffrey A. Winter, *Power in Motion : Capital Mobility and the Indonesian State*, Cornell University Press, 1996.
- 10) Manuel F. Montes and Muhammad Ali Abdusalamov, "Indonesia : Reaping the market", Jomo, K.S., ed., *Tigers in Trouble : Financial Governance, Liberalisation and Crises in East Asia*, Zed Books, 1998, p.165.
- 11) David C. Cole and Betty F. Slade, *Building a modern financial system : The Indonesian experience*, Cambridge University Press, 1996, pp.85-88.
- 12) Richard Robison, "Politics and Markets in Indonesia's Post-oil Era", Garry Rodan, Kevin Hewison, and Richard Robison eds, *The Political Economy of South-East Asia : An Introduction*, Oxford University Press, 1997, p.48.
- 13) M.Hadi Soesastro, "The Political Economy of Deregulation in Indonesia", *Asian Survey*, Vol.29, No.9, September 1989.
- 14) Andrew MacIntyre, "Power, Prosperity and Patrimonialism : Business and Government in Indonesia", Andrew MacIntyre ed., *Business and Government in Industrialising Asia*, Cornell University Press, 1994.
- 15) Salil Tripathi, "Children of a Lesser God", *Far Eastern Economic Review*, June 4 1998, p.68.
- 16) Adam Schwarz, *A Nation in Waiting : Indonesia in*

- the 1990s*, Westview Press, 1994, p.75.
- 17) Anwar Nasution, *The Banking System and Monetary Aggregates Following Financial Sector Reforms : Lesson from Indonesia*, Research for Action, UNU/WIDER, 1996, p.20.
- 18) Robison, R., *op.cit.*, p.41.
- 19) Robison, *ibid.*, pp.51-57, Paul Handley, "Can Indonesia survive Suharto ?", *Institutional Investor*, Feb. 1998.
- 20) Stephen Sherlock, *Crisis in Indonesia: Economy, Society and Politics*, Parliamentary Library Information and Research Services, Current Issues Brief No.13 1997-98, p.4.
- 21) *Jakarta Post*, 26 November 1997.
- 22) Government of Indonesia, *Indonesia-Memorandum of Economic and Financial Policies*, January 15, 1998, <http://www.imf.org/external/np/loi/011598.htm>.
- 23) Government of Indonesia, *Indonesia-Supplementary Memorandum of Economic and Financial Policies*, April 10, 1998, <http://www.imf.org/external/np/loi/041098.htm>.
- 24) Martin Feldstein, "Refocusing the IMF", *Foreign Affairs*, March/April 1998, 訳「アジア通貨危機とIMFの誤診」『論座』朝日新聞社, 1998年4月, 112ページ。
- 25) JETRO『通商弘報トップニュース』(E-mail版) 1998年6月11日, World Bank, *Indonesia in Crisis*, July 16, 1998, p.2.4.
- 26) Government of Indonesia, *Memorandum of Economic and Financial Policies*, June 24, 1998, <http://www.imf.org/external/np/loi/062498.htm>.
- 27) *Jakarta Post*, 24 August 1998.
- 28) Jagdish Bhagwati, *op.cit.*
- 29) Bhagwatiは「ウォールストリート——財務省」複合体と呼んだが, Robert Wade and Frank Veneroso, 'The Asian Crisis : The High Debt Model vs. The Wall Street-Treasury-IMF Complex', *New Left Review*, April 1998,は, それを拡大して「ウォールストリート——財務省——IMF」複合体と呼ぶ。人的交流の例: アメリカ財務長官ルービンはウォールストリート出身, アルトマン元国家予算局長はウォールストリートから財務省へ来て再びウォールストリートへ, ブッシュ大統領時代の財務長官ブレイディも金融業に復帰した。世銀総裁であったスターンは, 現J.P.モルガンの取締役であり, 投資銀行家であるウォルフレンは現在世銀の総裁である。

(1998年10月12日受理)